

令和元年度

糸満市下水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員



糸 監 第 185 号
令和2年8月28日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 徳 元 敏 之

令和元年度糸満市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度糸満市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) 特例的収入及び支出	
(4) その他の予算事項	
3 経営成績	4
4 財政状況	6
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析等	
(4) キャッシュフロー計算書	
5 むすび	9

決算審査参考資料

別表1 (1)収益的収入及び支出	10
別表1 (2)資本的収入及び支出	11
別表1 (3)特例的収入及び支出	12
別表2 比較損益計算書	13
別表3 性質別費用構成表	14
別表4 比較貸借対照表	15
別表5 経営分析表	17

【注記】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ②文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度糸満市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和元年度糸満市下水道事業会計決算

2 審査の期間 令和2年6月3日から8月7日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）を準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他付属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

本事業は、平成31年4月1日から地方公営企業会計が設置され、地方公営企業法の適用を受けることとなったことから、公共下水道事業特別会計が平成31年3月31日をもって打切決算とされた。このことから、令和元年度は、地方公営企業会計設置の初年度に当たるため、打切決算とされた当該特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末処理区域内人口	42,351人	42,241人	110人	0.3%
水洗化人口	36,177人	35,604人	573人	1.6%
水洗化率	85.4%	84.3%	1.1	—
排水戸数	15,526戸	14,990戸	536戸	3.6%
年間総排水量	4,742,034m ³	4,731,339m ³	10,695m ³	0.2%
年間有収水量	4,229,140m ³	4,199,349m ³	29,791m ³	0.7%
有収率	89.2%	88.8%	0.4	—

本年度における水洗化人口は36,177人で、処理区域内人口に対する水洗化率は85.4%である。水洗化人口を前年度と比較すると573人増加し、排水戸数は1万5,526戸で前年度より536戸増加している。

総排水量については4,742,034m³で、前年度より10,695m³（0.2%）増加し、有収水量についても4,229,140m³で、前年度より29,791m³（0.7%）増加している。

なお、総排水量に対する有収水量の割合を示す有収率については89.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表2 収益的収入（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	1,155,905,000	1,150,624,281	△ 5,280,719	99.5
第1項 営業収益	454,396,000	460,608,895	6,212,895	101.4
第2項 営業外収益	701,506,000	690,014,064	△ 11,491,936	98.4
第3項 特別利益	3,000	1,322	△ 1,678	44.1

収益的収入の決算額は11億5,062万4,281円で、予算額11億5,590万5千円に対し、528万719円減額となり収入率は99.5%である。

第1項営業収益4億6,060万8,895円は、第1目下水道使用料4億2,763万8,567円、第2目他会計負担金2,074万2千円、第3目国県等負担金220万円、第4目その他営業収益1,002万8,328円である。

第2項営業外収益6億9,001万4,064円は、第1目受取利息及び配当金2,024円、第2目他会計補助金1億3,415万8千円、第3目長期前受金戻入5億5,584万1,263円、第7目雑収益1万2,777円である。第3項特別利益は1,322円である。

表3 収益的支出（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率%
下水道事業費用	1,148,982,000	1,132,870,490	16,111,510	98.6
第1項 営業費用	1,023,727,000	1,008,820,673	14,906,327	98.5
第2項 営業外費用	106,611,000	106,158,501	452,499	99.6
第3項 特別損失	18,394,000	17,891,316	502,684	97.3
第4項 予備費	250,000	0	250,000	0.0

収益的支出の決算額は11億3,287万490円で、予算額11億4,898万2千円に対し、1,611万1,510円の不用額が生じ執行率は98.6%となっている。

第1項営業費用10億882万673円のうち、第1目管きよ費781万9,694円の主なものは、委託料576万8,149円、修繕費181万4,800円である。第2目処理場費1億9,706万2,563円の主なものは、光熱水費4,268万2,713円、委託料1億2,150万3,035円、工事請負費343万9,480円、修繕費293万5,422円、薬品費2,413万1,709円である。第3目普及促進費440万円は水洗便所改造資金補助金である。第4目総係費4,603万3,840円の主なものは、給料892万1,640円、手当等297万1,255円、賞与引当金繰入額170万円、法定福利費428万1,024円、委託料1,552万2,951円、負担金1,081万2,190円、貸倒引当金繰入額147万1,891円である。第5目減価償却費7億1,663万4,040円である。第6目資産減耗費3,687万536円である。

第2項営業外費用1億615万8,501円は、第1目支払利息8,393万1,436円、第2目消費税及び地方消費税2,138万6,200円、第3目雑支出84万865円である。

第3項特別損失1,789万1,316円は、第2目過年度損益修正損329万9,087円、第3目その他特別損失1,459万2,229円である。第4項予備費の充用はない。

(2) 資本的収入及び支出

表4 資本的収入(税込)

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	703,596,000	493,109,500	△ 210,486,500	70.1
第1項 企業債	227,602,000	144,700,000	△ 82,902,000	63.6
第2項 補助金	343,549,000	217,408,000	△ 126,141,000	63.3
第3項 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第6項 他会計借入金	131,554,000	130,000,000	△ 1,554,000	98.8
第7項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第8項 長期貸付金償還金	887,000	1,001,500	114,500	112.9

資本的収入の決算額は4億9,310万9,500円で、予算額7億359万6,000円に対し2億1,048万6,500円減額となり、その収入率は70.1%である。

決算額内訳は、第1項企業債1億4,470万円、第2項補助金2億1,740万8千円、第6項他会計借入金1億3千万円、第8項長期貸付金償還金100万1,500円である。

表5 資本的支出(税込)

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	888,308,000	556,716,830	330,668,000	923,170	62.7
第1項 建設改良費	490,639,000	159,671,037	330,668,000	299,963	32.5
第2項 固定資産購入費	1,840,000	1,838,636	0	1,364	99.9
第3項 企業債償還金	363,492,000	363,491,157	0	843	100.0
第4項 他会計借入金償還金	31,586,000	31,586,000	0	0	100.0
第5項 長期貸付金	501,000	130,000	0	371,000	25.9
第6項 予備費	250,000	0	0	250,000	0.0

資本的支出の決算額は5億5,671万6,830円で、予算額8億8,830万8,000円に対し、翌年度繰越額3億3,066万8千円を除いた92万3,170円の不用額が生じ、執行率62.7%である。

第1項建設改良費1億5,967万1,037円のうち、第1目建設改良費1億5,967万1,037円の主なものは、給料1,041万681円、手当等461万8,686円、法定福利費638万9,422円、委託料8,446万6,690円、請負工事費4,450万2,705円であり、翌年度へ委託料及び請負工事費3億3,066万8千円を繰り越している。

第2項固定資産購入費は183万8,636円、第3項企業債償還金3億6,349万1,157円、第4項他会計借入金償還金3,158万6千円、第5項長期貸付金13万円、第6項予備費については支出はない。

資本的収入額4億9,310万9,500円が資本的支出額5億5,671万6,830円に対して不足する額6,360万7,330円は、引継金3,772万3,011円及び当年度分損益勘定留保資金2,588万4,319円で補填されている。

(3) 特例的收入及び支出

平成31年4月1日地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、法適用の日の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権又は債務として整理し、特例的收入及び特例的支出として計上して執行されている。

表6 特例的收入及び支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率
特例的收入	148,851,000	146,206,429	△ 2,644,571	98.2
特例的支出	26,936,000	26,935,635	365	100.0

特例的收入は予算額1億4,885万1千円に対し決算額1億4,620万6,429円で264万4,571円減の収入率98.2%となっている。

特例的支出は予算額2,693万6千円に対し決算額2,693万5,635円で不用額365円の執行率100%となっている。

(4) その他の予算事項

①企業債

今年度の新たな企業債の起債は2億2,050万円で、下水道事業債1億6,610万円（地方公共団体金融機構158,100千円、J Aおきなわ8,000千円）、特別措置分5,440万円（沖縄県労働金庫54,400千円）となっている。また、本年度の起債元金償還額は3億6,349万1,157円で、未償還残高は45億1,095万9,811円となっている。起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行している。

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

「平成31年度糸満市下水道事業会計予算」の第8条で定められた流用禁止の経費は、職員給与費3,950万8千円に補正額46万円を増額した3,996万8千円で、職員給与費の内訳は、損益勘定支弁職員の職員給与費が1,768万円で、資本勘定支弁職員の職員給与費が2,206万9千円である。合計3,974万9千円であり、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

今年度の下水道事業の経営成績は、総収益11億1,558万3,831円に対し、総費用は10億9,521万2,738円で2,037万1,093円の純利益となっている。

表7 経営成績比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	
	決 算 額	構成比率
1 営業収益	425,566,341	100.0
下水道使用料	393,039,756	92.4
他会計負担金	20,742,000	4.9
国庫補助金等	2,200,000	0.5
その他営業収益	9,584,585	2.2
2 営業費用	990,454,225	100.0
管 き よ 費	7,155,566	0.7
処 理 場 費	180,791,165	18.3
普 及 促 進 費	4,400,000	0.4
総 係 費	44,602,918	4.5
減 価 償 却 費	716,634,040	72.4
資 産 減 耗 費	36,870,536	3.7
その他営業費用	0	0.0
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	△ 564,887,884	
3 営業外収益	690,016,266	100.0
受取利息及び配当金	2,024	0.0
他会計補助金	134,158,000	19.4
長期前受金戻入	555,841,263	80.6
資本費繰入収益	0	0.0
引当金戻入	0	0.0
消費税還付金	0	0.0
雑 収 益	14,979	0.0
4 営業外費用	86,990,324	100.0
支 払 利 息	83,931,436	96.5
消費税及び地方消費税	0	0.0
雑 支 出	3,058,888	3.5
B 経常利益 (A+3-4)	38,138,058	
5 特別利益	1,224	
6 特別損失	17,768,189	
C 総 収 益	1,115,583,831	
D 総 費 用	1,095,212,738	
E 当年度純利益 (C-D)	20,371,093	
当年度末処分利益剰余金	20,371,093	

今年度の総収益11億1,558万3,831円の内訳は、営業収益4億2,556万6,341円、営業外収益6億9,001万6,266円、特別利益1,224円となっている。

営業収益の内訳の決算額は、下水道使用料3億9,303万9,756円、他会計負担金2,074万2千円、国庫補助金等220万円、その他営業収益958万4,585円となっている。営業外収益では、受取利息及び配当金2,024円、他会計補助金1億3,415万8千円、長期前受金戻入5億5,584万1,263円、雑収益1万4,979円となっている。特別利益では、過年度損益修正益648円とその他特別利益576円となっている。

総支出10億9,521万2,738円の内訳は、営業費用9億9,045万4,225円、営業外費用8,699万324円、特別損失1,776万8,189円となっている。

営業費用の内訳の決算額は、菅きょ費715万5,566円、処理場費1億8,079万1,165円、普及促進費440万円、総係費4,460万2,918円となっている。営業外費用では、支払利息8,393万1,436円、雑支出305万8,888円、特別損失では、過年度損益修正損317万5,960円とその他特別損失1,459万2,229円となっている。

(4)経営分析

営業収支比率、形状収支比率の推移は次表のとおりである。

表8 営業収支比率・経常収支比率の推移

(単位：％)

比率名	算 式	令和元年度	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{425,566,341}{990,454,225} \times 100$	43.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,115,582,607}{1,077,444,549} \times 100$	103.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,115,583,831}{1,095,212,738} \times 100$	101.9

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、今年度は43.0％で100％を下回り営業損失が生じている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率と総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、適正比率の100％を超えている。

4 財政状況

今年度の財政状態を期首・期末で比較すると、次のとおりである。

(1)資産の状況

表9 資産（税抜）

(単位：円)

区 分	期 末	期 首	増 減 額
固定資産	16,605,633,141	17,210,400,206	△ 604,767,065
有形固定資産	16,605,324,141	17,209,219,706	△ 603,895,565
土地	1,200,792,980	1,200,792,980	0
建物	469,125,658	486,777,093	△ 17,651,435
構築物	13,468,502,529	13,916,765,048	△ 448,262,519
機械及び装置	1,401,096,844	1,603,167,354	△ 202,070,510
車両運搬具	1,066,521	148,205	918,316
工具器具及び備品	1,843,633	1,569,026	274,607
建設仮勘定	62,895,976	0	62,895,976
無形固定資産	0	0	0
投 資	309,000	1,180,500	△ 871,500
一般貸付金	309,000	1,180,500	△ 871,500
他会計貸付金	0	0	0
流動資産	290,560,361	194,658,646	95,901,715
現金預金	102,165,858	45,807,996	56,357,862
未収金	78,578,029	148,850,650	△ 70,272,621
未収金貸倒引当金	△ 1,443,526	0	△ 1,443,526
前払金	111,200,000	0	111,200,000
その他流動資産	60,000	0	60,000
資産合計	16,896,193,502	17,405,058,852	△ 508,865,350

今年度末の資産合計額は168億9,619万3,502円で、期首に比べ5億886万5,350円減少している。これは、固定資産の有形固定資産6億389万5,565円の減少と投資87万1,500円の減少、流動資産9,590万1,715円の増加によるものである。

有形固定資産の減少は、建物をはじめ構築物や機械及び装置、工具器具及び備品の減価償却累計額が増加したことによるものである。また、投資の減少については、一般貸付金の減少、流動資産の増加は前払金の増加によるものである。

(2)負債・資本の状況

表10 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区 分		期 末	期 首	増 減 額
負債 の 部	固定負債	4,488,083,317	4,627,933,811	△139,850,494
	企業債	4,140,995,317	4,366,259,811	△225,264,494
	他会計借入金	347,088,000	261,674,000	85,414,000
	流動負債	515,578,070	552,012,792	△36,434,722
	一時借入金	0	130,000,000	△130,000,000
	企業債	369,964,494	363,491,157	6,473,337
	他会計借入金	44,586,000	31,586,000	13,000,000
	未払金	96,845,350	26,935,635	69,909,715
	引当金	3,400,000	0	3,400,000
	預り金	722,226	0	722,226
	その他流動負債	60,000	0	60,000
	繰延収益	11,062,909,016	11,415,860,243	△352,951,227
	長期前受金	11,593,304,431	11,415,860,243	177,444,188
	長期前受金収益化累計額	△530,395,415	0	△530,395,415
	負債合計	16,066,570,403	16,595,806,846	△529,236,443
資本 の 部	資本金	30,656,722	30,656,722	0
	自己資本金	30,656,722	30,656,722	0
	剰余金	798,966,377	778,595,284	20,371,093
	資本剰余金	778,595,284	778,595,284	0
	利益剰余金	20,371,093	0	20,371,093
	資本合計	829,623,099	809,252,006	20,371,093
負債資本合計		16,896,193,502	17,405,058,852	△508,865,350

負債総額は160億6,657万403円で期首に比べて5億2,923万6,443円減少している。固定負債は企業債2億2,526万4,494円の減少と他会計借入金8,541万4千円の増加で、計1億3,985万494円減少している。流動負債は一時借入金1億3,000万円減少し、企業債647万3,337円、他会計借入金1,300万円、未払金6,990万9,715円、引当金340万円、預り金72万2,226円、その他流動負債6万円が増加し、計3,643万4,722円減少している。繰延収益は3億5,295万1,227円の減少となっている。

資本総額は8億2,962万3,099円で、期首に比べて剰余金の利益剰余金が2,037万1,093円増加している。

(3)財務分析等

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表11 財務比率比較表

比率名	算式	令和元年度	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{290,560,361}{515,578,070} \times 100$	56.4
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	$\frac{11,892,532,115}{16,896,193,502} \times 100$	70.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	$\frac{16,605,633,141}{16,380,615,432} \times 100$	101.4

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で100%以上であることが必要とされているが、今年度は56.4%で100%を下回っている。

次に、総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は高いほど経営が安定し良いとされているが、本年度は70.4%である。

また、固定資産対長期資本比率は長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す指標で、100%以下でより小さいほど良いとされているが、今年度は101.4%となっている。

(4)キャッシュ・フロー計算書

現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることができるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

表12 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,371,093
減価償却費	716,634,040
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,443,526
引当金の増減額（△は減少）	3,400,000
長期前受金戻入額	△ 555,841,263
受取利息及び受取配当額	△ 2,024
支払利息	83,931,436
固定資産除却損	36,870,536
未収金の増減額（△は増加）	70,272,621
未払金の増減額（△は減少）	15,847,163
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金等の増減額（△は減少）	722,226
小計	393,649,354
利息及び配当金の受取額	2,024
利息の支払額	△ 83,931,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,719,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 206,746,459
国庫補助金等による収入	202,890,036
負担金による収入	0
他会計貸付金による支出	△ 130,000
他会計貸付金の返済による収入	1,001,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,984,923

区 分	令和元年度
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	144,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 363,491,157
他会計借入金の償還による支出	△ 31,586,000
他会計借入金による収入	130,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 410,000,000
一時借入金による収入	280,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,377,157
4 資金増減額	56,357,862
5 資金期首残高	45,807,996
6 資金期末残高	102,165,858

資金期首残高は、4,580万7,996円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは3億971万9,942円、投資活動によるキャッシュ・フローは△298万4,923円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億5,037万7,157円である。

結果、今年度の資金期末残高は、1億216万5,858円となっている。

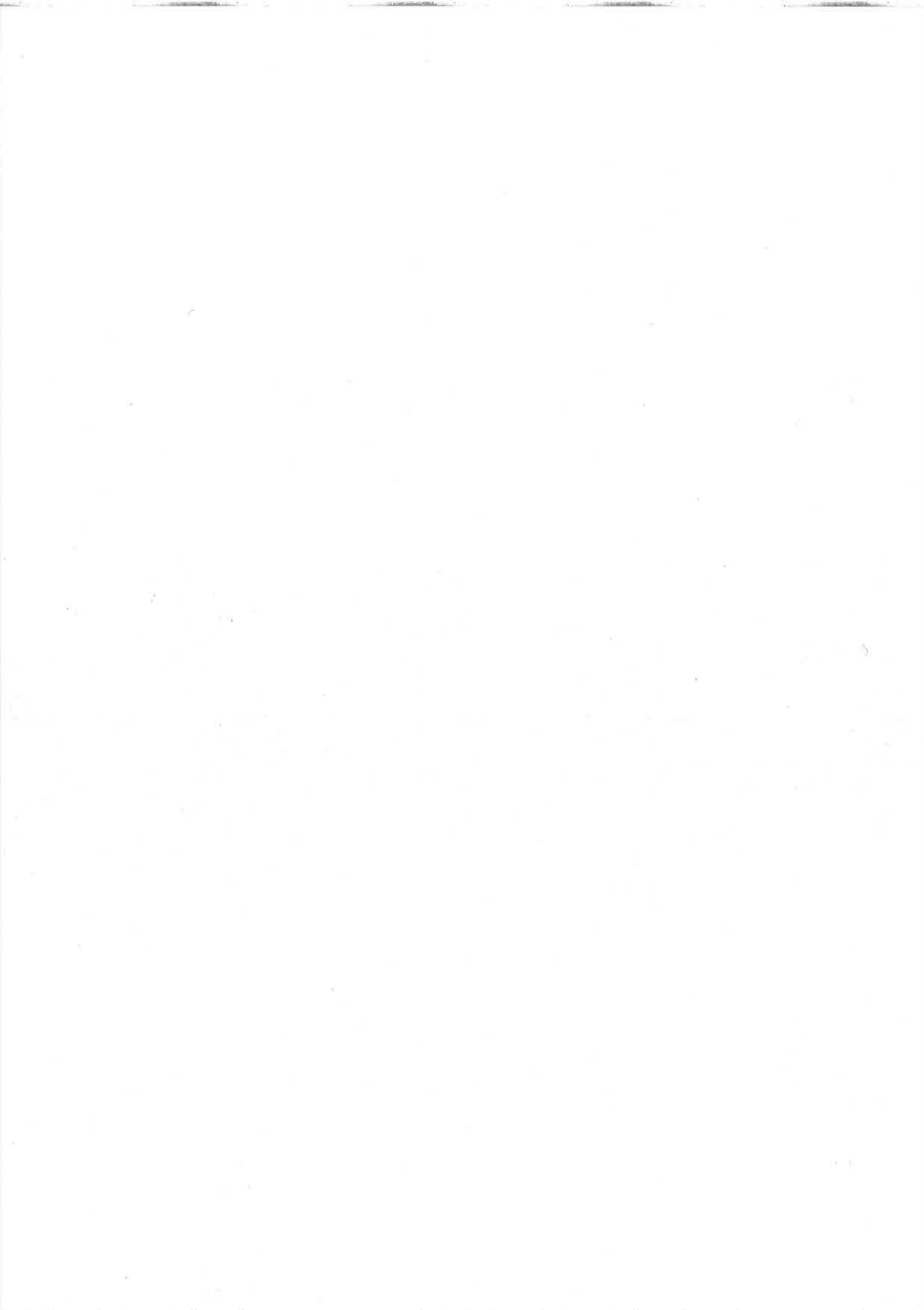
5 むすび

本市の下水道事業は、当年度からこれまでの官公庁会計から地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計に移行したことにより、財務情報がより明確になった。

今年度の下水道事業会計の決算額は、総収益11億1,558万3,831円に対し、総費用10億9,521万2,738円で、2,037万1,093円の純利益が生じた。しかし、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、総費用の65.4%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が総収益の49.8%を占めていることから、留意が必要である。

下水道事業会計の企業債については、当年度の借入は2億2,050万円、元金利息償還金は4億4,651万8,970円となり、未償還残高は45億1,095万9,811円になっている。また、一般会計からの繰入金は2億3,647万9千円、他会計借入金1億3,000万円となっており、下水道使用料以外には多額の企業債借入や一般会計等からの繰入金等に依存する財務体質となっている。

建設工事などの投資経費が先行し、回収までに時間を要することや保有施設の老朽化の進行による更新及び維持管理に加え、自然災害への対応など下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、令和2年3月に策定された「糸満市下水道事業経営戦略」に基づき、健全で計画的な経営管理を図られたい。また、この度の法適用を契機として、地方公営企業が独立採算制を基本原則としている観点から、経営状況や資産の正確な把握に努め、基本原則を念頭におき、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力することを望む。



決算審査参考資料

令和元年度 糸満市下水道事業決算報告書(税込)

(1)収益的収入及び支出

(単位:円・%)						
区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計		
第1款 下 水 道 事 業 収 益	1,130,968,000	24,937,000	0	1,155,905,000	1,150,624,281	△5,280,719
第1項 営 業 収 益	454,696,000	△300,000	0	454,396,000	460,608,895	6,212,895
第2項 営 業 外 収 益	676,269,000	25,237,000	0	701,506,000	690,014,064	△11,491,936
第3項 特 別 利 益	3,000	0	0	3,000	1,322	△1,678
						100.00
						40.03
						59.97
						0.00

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 由 る 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額				
第1款 下 水 道 事 業 費 用	1,088,284,000	60,698,000	0	0	0	1,148,982,000	0	1,148,982,000	0	16,111,510	98.60
第1項 営 業 費 用	998,054,000	37,061,000	0	△11,388,000	0	1,023,727,000	0	1,023,727,000	0	14,906,327	98.54
第2項 営 業 外 費 用	86,688,000	8,536,000	0	11,387,000	0	106,611,000	0	106,611,000	0	452,499	99.58
第3項 特 別 損 失	3,292,000	15,101,000	0	1,000	0	18,394,000	0	18,394,000	0	502,684	97.27
第4項 予 備 費	250,000	0	0	0	0	250,000	0	250,000	0	250,000	0.00
											100.00
											89.05
											9.37
											1.58
											0.00

別表1(その2)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額 に係る財源充当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款資本的収入	1,156,246,000	△452,650,000	703,596,000	0	0	703,596,000	△210,486,500	70.08	100.00
第1項企業債	387,402,000	△159,800,000	227,602,000	0	0	227,602,000	△82,902,000	63.58	29.35
第2項補助金	636,399,000	△292,850,000	343,549,000	0	0	343,549,000	△126,141,000	63.28	44.09
第3項他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第4項寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
第5項工事負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第6項出資金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第7項他会計借入金	131,554,000	0	131,554,000	0	0	131,554,000	△1,554,000	98.82	26.36
第8項固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第9項長期貸付金償還金	887,000	0	887,000	0	0	887,000	114,500	112.91	0.20

支出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額	地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額			
第1款資本的支出	1,376,877,000	△488,569,000	0	888,308,000	0	0	330,668,000	0	923,170	62.67	100.00
第1項建設改良費	979,047,000	△487,788,000	△620,000	490,639,000	0	0	330,668,000	0	299,963	32.54	28.69
第2項固定資産購入費	1,000	1,219,000	620,000	1,840,000	0	0	0	0	1,364	99.93	0.33
第3項企業債償還金	363,492,000	0	0	363,492,000	0	0	0	0	843	100.00	65.29
第4項他会計借入金償還金	31,586,000	0	0	31,586,000	0	0	0	0	0	100.00	5.67
第5項長期貸付金	2,501,000	△2,000,000	0	501,000	0	0	0	0	371,000	25.95	0.02
第6項予備費	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	250,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額63,607,330円は、引継金37,723,011円、当年度分損益勘定留保資金25,884,319円で補填した。

別表1(その3)

(3)特例的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
特例的収入	144,027,000	4,824,000	148,851,000	146,206,429	2,644,571	98.22

支出

区 分	予 算 額			決 算 額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
特例的支出	31,963,000	△5,027,000	26,936,000	26,935,635	365	100.00

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和元年度							
	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比
1 営業収益	425,566,341	100.00						
(1) 下水道使用料	393,039,756	92.36						
(2) 他会計負担金	20,742,000	4.87						
(3) 国庫補助金等	2,200,000	0.52						
(4) その他営業収益	9,584,585	2.25						
2 営業費用	990,454,225	100.00						
(1) 管きよ費	7,155,566	0.72						
(2) 処理場費	180,791,165	18.25						
(3) 普及促進費	4,400,000	0.45						
(4) 総係費	44,602,918	4.50						
(5) 減価償却費	716,634,040	72.36						
(6) 資産減耗費	36,870,536	3.72						
(7) その他営業費用	0	0.00						
A 営業利益 (1-2) (△は営業損失)	△ 564,887,884							
3 営業外収益	690,016,266	100.00						
(1) 受取利息及び配当金	2,024	0.00						
(2) 他会計補助金	134,158,000	19.44						
(3) 長期前受金戻入	555,841,263	80.56						
(4) 資本費繰入収益	0	0.00						
(5) 引当金戻入	0	0.00						
(6) 消費税還付金	0	0.00						
(7) 雑収益	14,979	0.00						
4 営業外費用	86,990,324	100.00						
(1) 支払利息	83,931,436	96.48						
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.00						
(3) 雑支出	3,058,888	3.52						
B 経常利益 (A+3-4)	38,138,058							
5 特別利益	1,224							
6 特別損失	17,768,189							
C 総収益	1,115,583,831							
D 総費用	1,095,212,738							
E 当年度純利益 (B+5-6)	20,371,093							
F 前年度繰越利益剰余金	0							
G その他未処分利益剰余金 (E+F+G)	20,371,093							
当年度未処分利益剰余金								

性質別費用構成表

(単位:円・%) (税抜き)

科目	令和元年度							
	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比
人件費	17,856,438	1.66				0		
動力費	39,108,440	3.63				0		
委託料	130,826,475	12.14				0		
修繕費	4,364,153	0.41				0		
薬品費	22,107,960	2.05				0		
減価償却費	716,634,040	66.51				0		
支払利息	83,931,436	7.79				0		
その他経費	62,615,607	5.81				0		
合計	1,077,444,549	100.0				0		.0

比較貸借対照表

(単位: 円・%)

(借方)

科 目	令和元年度 期末		増減額	令和元年度 期首	
	金 額	構成比		金 額	構成比
1. 固 定 資 産					
(1)有形固定資産	16,605,633,141	98.28	△ 604,767,065	17,210,400,206	98.88
(イ)土地	16,605,324,141	98.28	△ 603,895,565	17,209,219,706	98.88
(ロ)建物	1,200,792,980	7.11	0	1,200,792,980	6.90
(ハ)構築物	469,125,658	2.78	△ 17,651,435	486,777,093	2.80
(ニ)機械及び装置	13,468,502,529	79.71	△ 448,262,519	13,916,765,048	79.96
(ホ)車輛運搬具	1,401,096,844	8.29	△ 202,070,510	1,603,167,354	9.21
(ヘ)工具器具及び備品	1,066,521	0.01	918,316	148,205	0.00
(ト)建設仮勘定	1,843,633	0.01	274,607	1,569,026	0.01
(2)無形固定資産	62,895,976	0.37	62,895,976	0	0.00
(3)投 資	0	0.00	0	0	0.00
(イ)一般貸付金	309,000	0.00	△ 871,500	1,180,500	0.01
(ロ)他会計貸付金	309,000	0.00	△ 871,500	1,180,500	0.01
(2)流動資 産	0	0.00	0	0	0.00
2. 流 動 資 産					
(1)現金預金	290,560,361	1.72	95,901,715	194,658,646	1.12
(2)未収金	102,165,858	0.61	56,357,862	45,807,996	0.26
(3)未収金貸倒引当金	78,578,029	0.47	△ 70,272,621	148,850,650	0.86
(4)貯蔵品	△ 1,443,526	△0.01	△ 1,443,526	0	0.00
(5)前払金	0	0.00	0	0	0.00
(6)その他流動資産	111,200,000	0.66	111,200,000	0	0.00
資産合計	60,000	0.00	60,000	0	0.00
資産合計	16,896,193,502	100.00	△ 508,865,350	17,405,058,852	100.00

比較貸借対照表

(貸方)

科 目	令和元年度 期末		増減額	令和元年度 期首	
	金 額	構成比		金 額	構成比
3. 固定負債					
(1) 企業負債	4,488,083,317	26.56	△ 139,850,494	4,627,933,811	26.59
(2) リース負債	4,140,995,317	24.51	△ 225,264,494	4,366,259,811	25.09
(3) 引当金	0	0.00	0	0	0.00
(4) 他会計借入金	0	0.00	0	0	0.00
4. 流動負債					
(1) 一時借入金	347,088,000	2.05	85,414,000	261,674,000	1.50
(2) 企業負債	515,578,070	3.05	△ 36,434,722	552,012,792	3.17
(3) 他会計借入金	0	0.00	△ 130,000,000	130,000,000	0.75
(4) リース負債	369,964,494	2.19	6,473,337	363,491,157	2.09
(5) 未払金	44,586,000	0.26	13,000,000	31,586,000	0.18
(6) 引当金	0	0.00	0	0	0.00
(7) 預り金	96,845,350	0.57	69,909,715	26,935,635	0.15
(8) 仮受消費税	3,400,000	0.02	3,400,000	0	0.00
(9) その他の流動負債	722,226	0.00	722,226	0	0.00
5. 繰延収益	0	0.00	0	0	0.00
(1) 長期前受金	60,000	0.00	60,000	0	0.00
(2) 収益化累計額	11,062,909,016	65.48	△ 352,951,227	11,415,860,243	65.59
負債合計	11,593,304,431	68.62	177,444,188	11,415,860,243	65.59
6. 資本金	△ 530,395,415	△ 3.14	△ 530,395,415	0	0.00
(1) 固有資本金	16,066,570,403	95.09	△ 529,236,443	16,595,806,846	95.35
(2) 剰余金	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18
(3) 資本剰余金	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18
(4) 国庫補助金	798,966,377	4.73	20,371,093	778,595,284	4.48
(5) 他会計負担金	778,595,284	4.61	0	778,595,284	4.48
(6) 受贈財産評価額	633,486,434	3.75	0	633,486,434	3.64
(7) 利益剰余金	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03
(8) 繰越欠損金	140,148,716	0.83	0	140,148,716	0.81
(9) 建設改良積立金	20,371,093	0.12	20,371,093	0	0.00
(10) 当年度未処理利益剰余金	0	0.00	0	0	0.00
資本合計	20,371,093	0.12	20,371,093	0	0.00
負債資本合計	829,623,099	4.91	20,371,093	809,252,006	4.66
負債資本合計	16,896,193,502	100.00	△ 508,865,350	17,405,058,852	100.00

経営分析表

項目	単位	令和元年度算出式	元年度	30年度	29年度	算出式	説 明
1 総収支比率	%	$\frac{1,115,583,831}{1,095,212,738} \times 100$	101.86			総収益 総費用 $\times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2 経常収支比率	%	$\frac{1,115,582,607}{1,077,444,549} \times 100$	103.54			営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用 $\times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度随われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3 営業収支比率	%	$\frac{425,566,341}{990,454,225} \times 100$	42.97			営業収益 営業費用 $\times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4 流動比率	%	$\frac{290,560,361}{515,578,070} \times 100$	56.36			流動資産 流動負債 $\times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5 固定資産構成比率	%	$\frac{16,605,633,141}{16,896,193,502} \times 100$	98.28			固定資産 総資産 $\times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6 自己資本構成比率	%	$\frac{11,892,532,115}{16,896,193,502} \times 100$	70.39			自己資本+剰余金+評価差損等+繰延収益 負債・資本合計 $\times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{16,605,633,141}{16,380,615,432} \times 100$	101.37			固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 $\times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8 有形固定資産減価率	%	$\frac{716,634,040}{16,058,269,225} \times 100$	4.46			有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 $\times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応半額に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9 当座比率	%	$\frac{179,300,361}{515,578,070} \times 100$	34.78			現金預金+（未収金-貸倒引当金） 流動負債 $\times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10 現金預金比率	%	$\frac{102,165,858}{515,578,070} \times 100$	19.82			現金預金 流動負債 $\times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。
11 使用料単価	円/m ³	$\frac{393,039,756}{4,229,140}$	92.94			下水道使用料 有収水量	1 m ³ の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのがよい。

経営分析表

項 目	単 位	令和元年度算出式	元年度	30年度	29年度	算 出 式	説 明
12 汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{521,603,286}{4,229,140}$	123.34	115.18	128.06	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$ $\times 100$	1 m ³ の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。
13 経 費 回 収 率	%	$\frac{393,039,756}{521,603,286} \times 100$	75.35			$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}$ $\times 100$	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。
14 水 洗 化 率	%	$\frac{36,177}{42,351} \times 100$	85.42	84.29	87.13	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
15 水 洗 化 率 (職員1人当り)	人	$\frac{36,177}{2}$	18,089			水洗化人口 損益勘定職員数	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16 有 収 水 量 (職員1人当り)	m ³	$\frac{4,229,140}{2}$	2,114,570			有 収 水 量 損益勘定職員数	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17 営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	$\frac{425,566,341}{2}$	212,783,171			営 業 収 益 損益勘定職員数	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
18 負 荷 率	%	$\frac{12,612}{20,062} \times 100$	62.87			$\frac{\text{1日平均排水量(晴天時)}}{\text{1日最大排水量(晴天時)}}$ $\times 100$	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
19 施 設 利 用 率	%	$\frac{12,612}{17,200} \times 100$	73.33	73.24	70.63	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力}}$ $\times 100$	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
20 最 大 稼 働 率	%	$\frac{20,062}{34,400} \times 100$	58.32			$\frac{\text{1日最大排水量(晴天時)}}{\text{1日排水能力}}$ $\times 100$	施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きいほど良い。
21 有 収 率	%	$\frac{4,229,140}{4,742,034} \times 100$	89.18			$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 排 水 量}}$ $\times 100$	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほどよい。

